

参考資料



文部科学省

MEXT

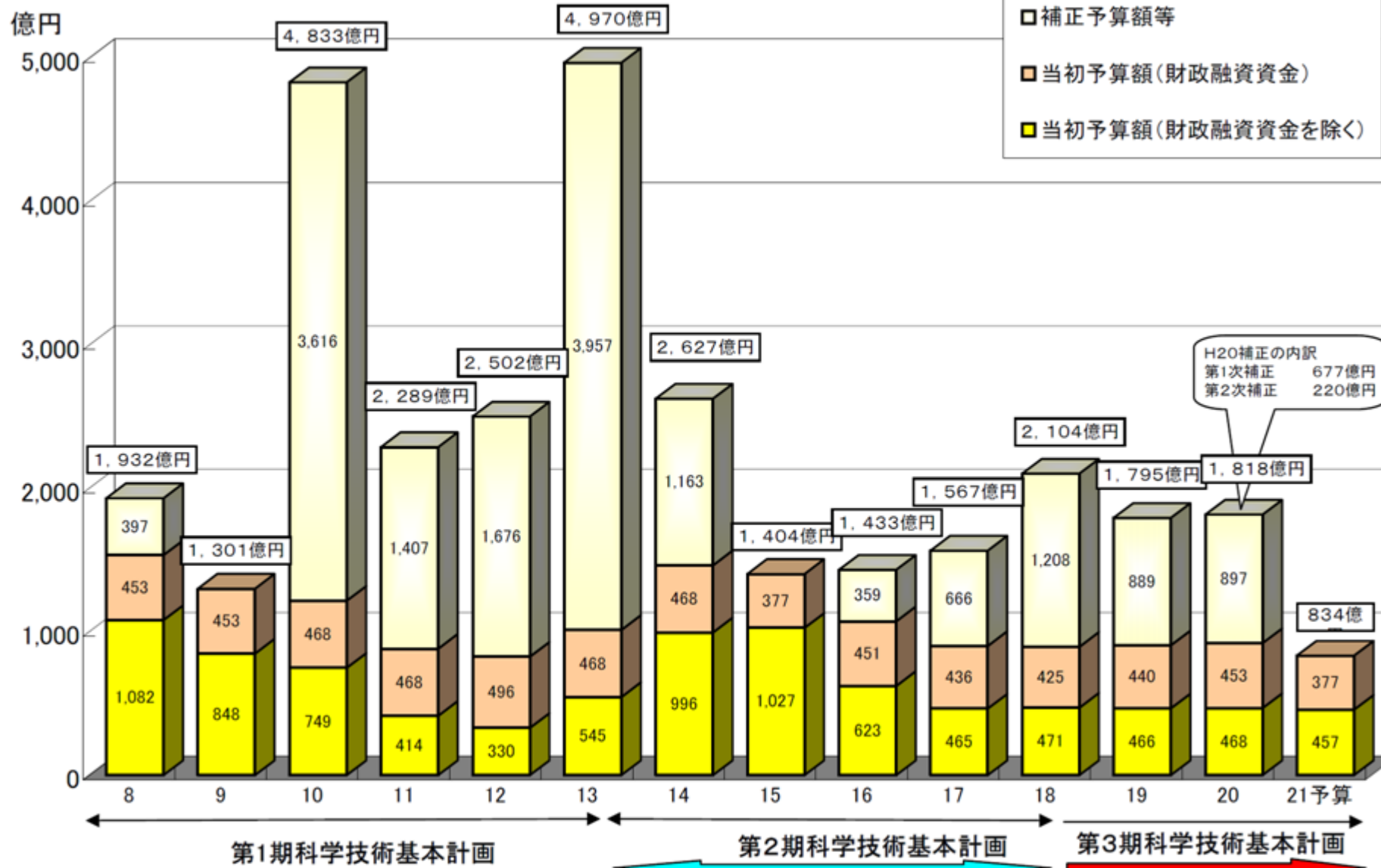
MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

【参考①】 国立大学法人運営費交付金予算額の推移

区 分	予算(予定)額	差 引 対前年度額	対前年度比
16年度	1兆2,415億円	—	—
17年度	1兆2,317億円	▲98億円	▲0.8%
18年度	1兆2,214億円	▲103億円	▲0.8%
19年度	1兆2,043億円	▲171億円	▲1.4%
20年度	1兆1,813億円	▲230億円	▲1.9%
21年度	1兆1,695億円	▲118億円	▲1.0%

○平成16年度～平成21年度にかけて、▲720億円減(削減率▲5.8%)

【参考②】 国立大学法人等施設整備費予算額の推移



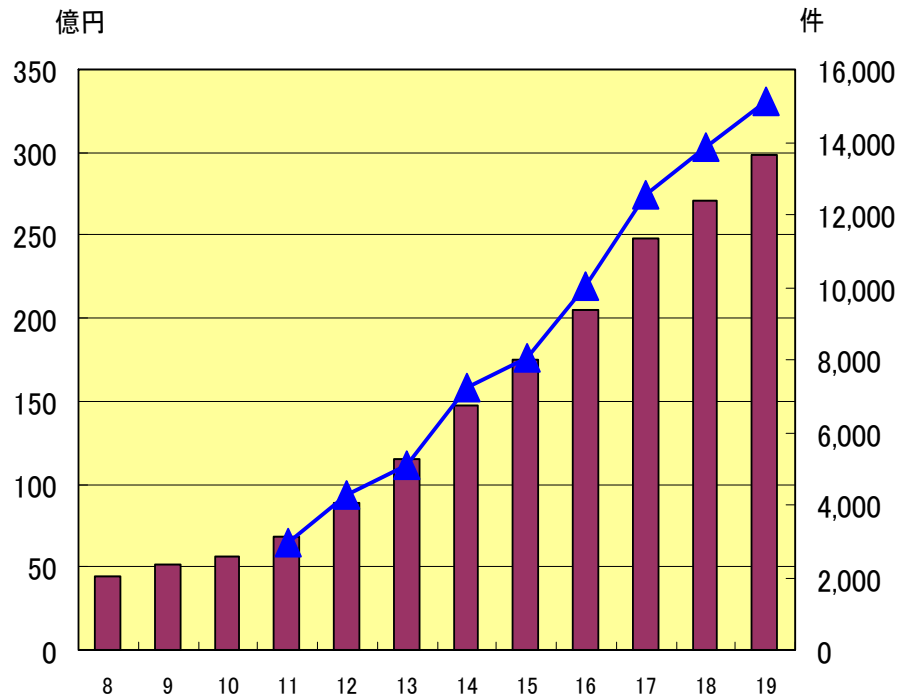
※平成17年度補正予算666億円のうち耐震化対策については304億円。

第1次国立大学等施設緊急整備
5か年計画期間

第2次国立大学等施設緊急整備
5か年計画期間

【参考③】 大学等と企業等との共同研究実績

国立大学等における共同研究実績



19年度国公立大学等における共同研究・受託研究実績

	国立大学等	公立大学等	私立大学等	合計
共同研究	13,654件 (12,405件)	766件 (697件)	1,791件 (1,655件)	16,211件 (14,757件)
受託研究	10,584件 (10,082件)	1,162件 (1,187件)	6,779件 (6,776件)	18,525件 (18,045件)

※共同研究とは大学等と民間企業等とが共同で研究開発を行い、かつ大学等が要する経費を民間企業等が負担しているものを対象とした

※受託研究とは大学等が相手方機関からの委託により、主として大学等のみが研究開発を行い、そのための経費を相手方が支弁しているものを対象とした

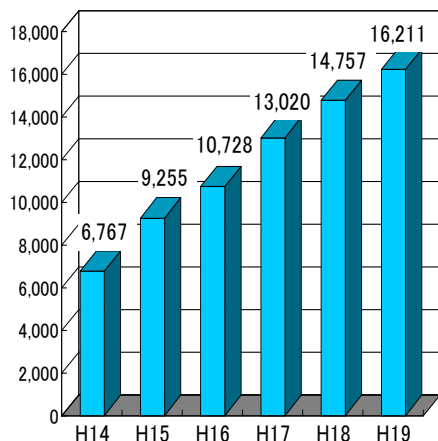
※大学等とは、大学・高等専門学校・大学共同利用機関をいう

※()は平成18年度実績値

**平成19年度の国立大学等の共同研究は1万3千件を超え、
国公立合わせると1万6千件を突破**

参考④ 大学等における共同研究実施件数等の推移

共同研究件数

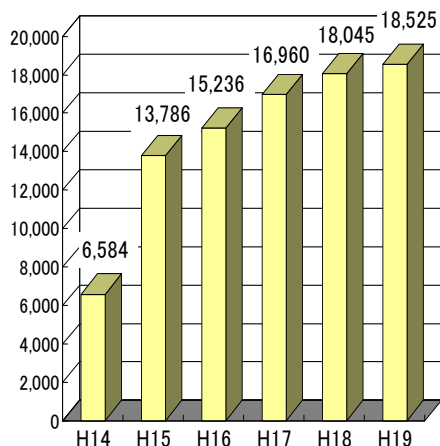


H15→H19 約1.8倍

大学等の共同研究件数

	H16	H17	H18	H19
国立大学等	9,378	11,362	12,405	13,654
公立大学等	412	493	697	766
私立大学等	938	1,165	1,655	1,791
総計	10,728	13,020	14,757	16,211

受託研究件数

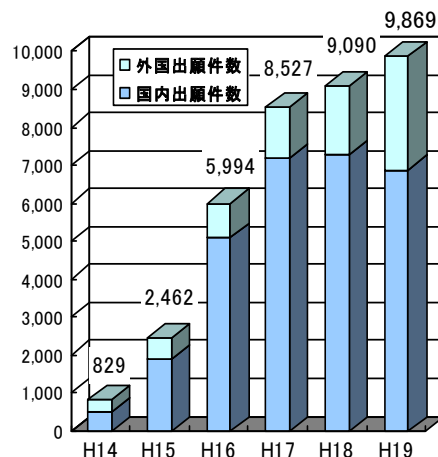


H15→H19 約1.3倍

大学等の受託研究件数

	H16	H17	H18	H19
国立大学等	7,827	9,008	10,082	10,584
公立大学等	1,169	1,156	1,187	1,162
私立大学等	6,240	6,796	6,776	6,779
総計	15,236	16,960	18,045	18,525

特許出願件数

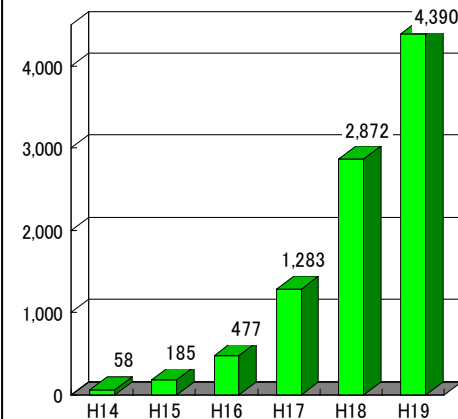


H15→H19 約4.0倍

大学等の特許出願件数

	H16	H17	H18	H19
国立大学等	4,152	6,255	7,003	7,642
公立大学等	122	285	369	398
私立大学等	1,720	1,987	1,718	1,829
総計	5,994	8,527	9,090	9,869

特許実施件数



H15→H19 約23.7倍

大学等の特許実施件数

	H16	H17	H18	H19
国立大学等	223	932	2,026	3,204
公立大学等	7	34	37	76
私立大学等	247	317	809	1,110
総計	477	1,283	2,872	4,390

※大学等・・・大学共同利用機関、短期大学、高等専門学校を含む。

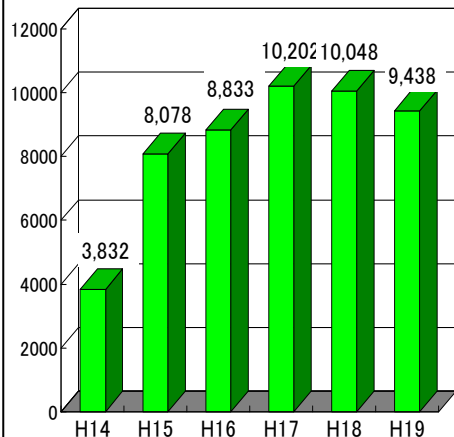
※H14は国立大学等のみ、H15以降は国公立大学等を対象

※特許実施件数は特許権(受ける権利を含む)のみを対象とし、実施許諾及び譲渡件数を計上

※出典: 文部科学省「平成19年度 大学等における産学連携等実施状況について」

【参考⑤】大学等の特許出願件数・特許実施等収入等の推移

発明届出件数

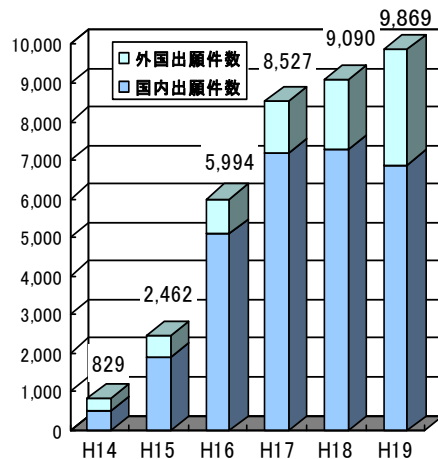


H15→H19 約1.8倍

大学等の発明件数

	H16	H17	H18	H19
国立大学等	6,968	7,748	7,796	7,304
公立大学等	275	594	572	567
私立大学等	1,590	1,860	1,680	1,567
総計	8,833	10,202	10,048	9,438

特許出願件数

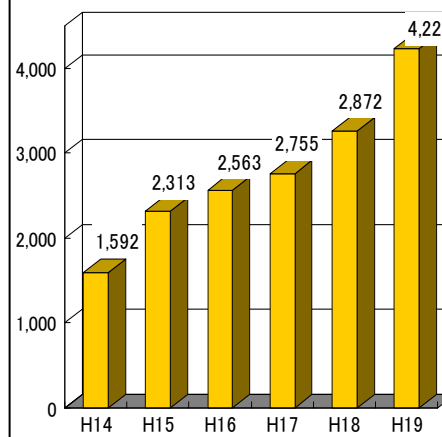


H15→H19 約4.0倍

大学等の特許出願件数

	H16	H17	H18	H19
国立大学等	4,152	6,255	7,003	7,642
公立大学等	122	285	369	398
私立大学等	1,720	1,987	1,718	1,829
総計	5,994	8,527	9,090	9,869

特許保有件数

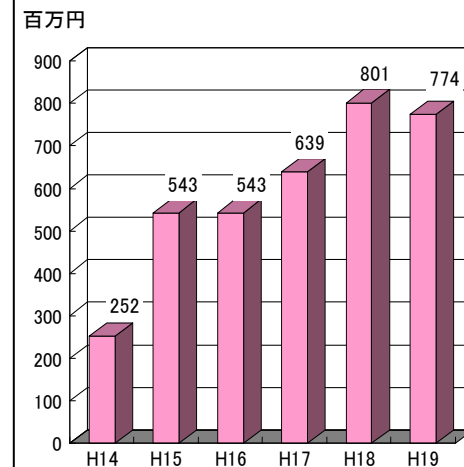


H15→H19 約1.8倍

大学等の特許保有件数

	H16	H17	H18	H19
国立大学等	1,947	2,021	2,330	2,985
公立大学等	25	33	44	73
私立大学等	591	701	882	1,167
総計	2,563	2,755	3,256	4,225

特許実施等収入



H15→H19 約1.4倍

大学等の特許実施等収入

	H16	H17	H18	H19
国立大学等	416	437	567	571
公立大学等	2	2	18	31
私立大学等	125	200	217	172
総計	543	639	801	774

単位: 百万円

※大学等・・・大学共同利用機関、短期大学、高等専門学校を含む。

※H13、H14は国立大学等のみ、H15以降は国公立大学等を対象

出典: 文部科学省「平成19年度 大学等における産学連携等実施状況について」

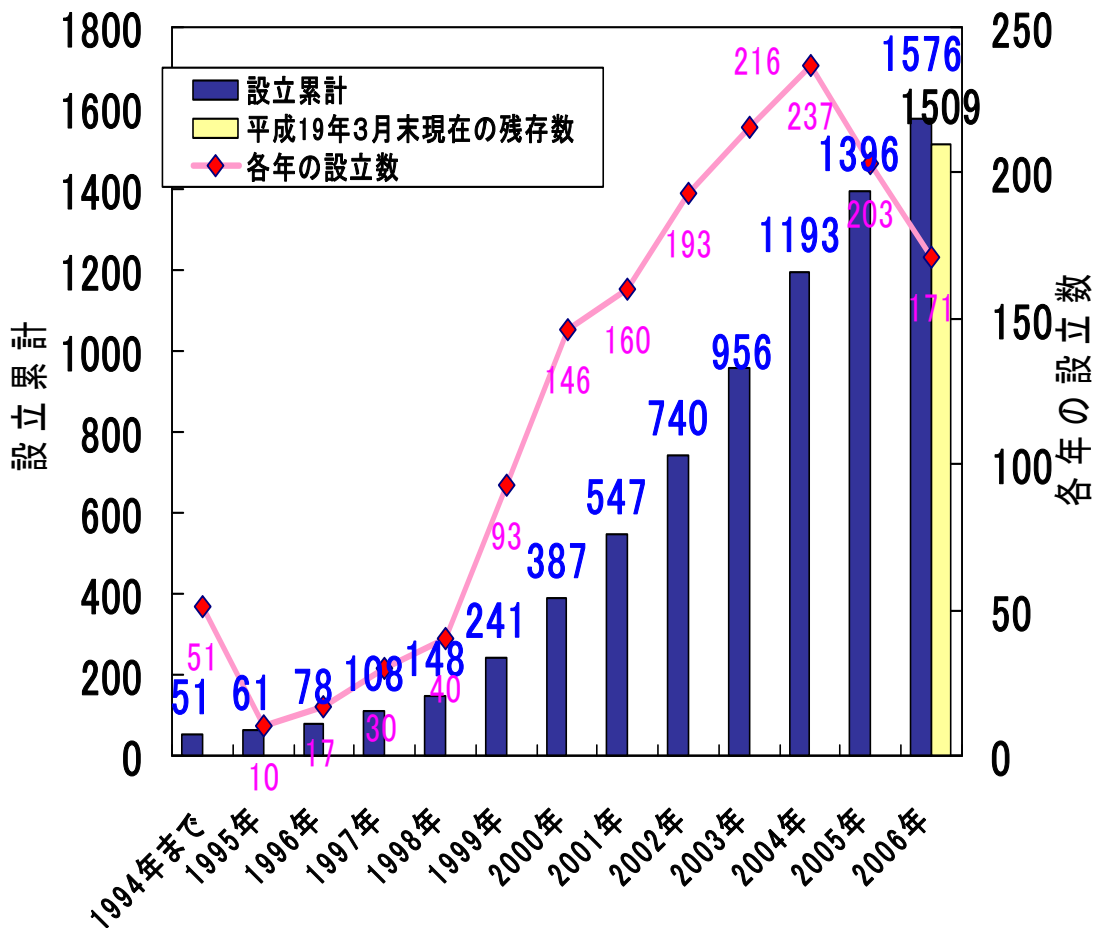
【参考⑥】 大学発ベンチャーの設立実績等

(売上高:約28百億円、

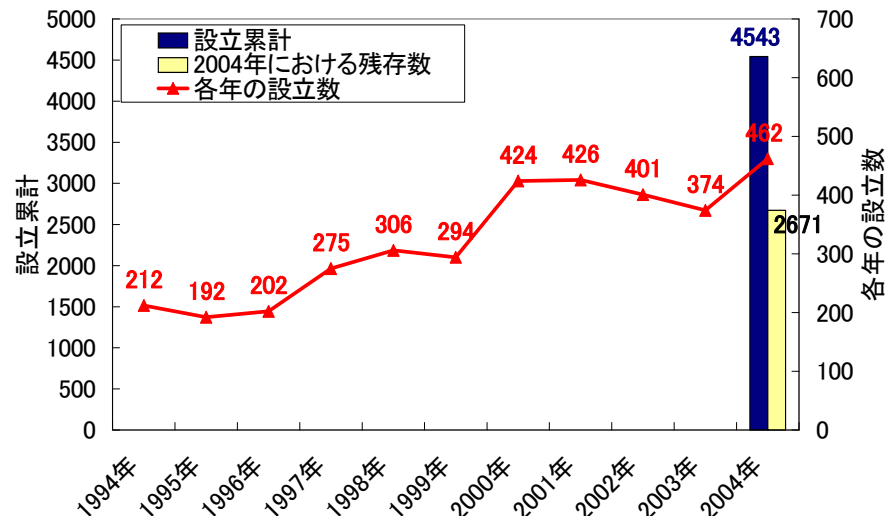
雇用者数:約1.8万人(経産省調査))

- ▶ 我が国の大学発ベンチャーは1500社を超え、年間設立数も100社以上。
- ▶ しかし、諸外国と比較すると依然その数は少なく、多くが資金調達や事業展開、経営人材の確保等に問題を抱えている。

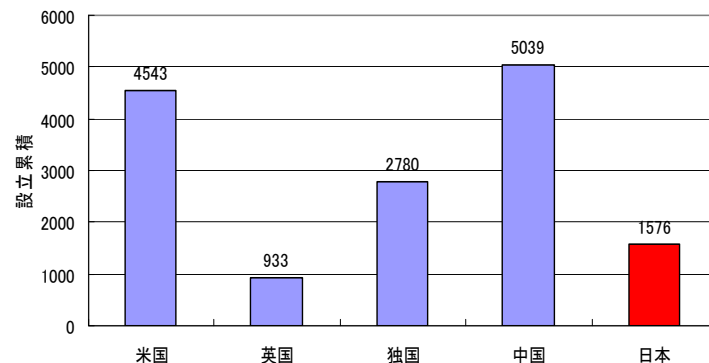
① 我が国の大学発ベンチャーの設立実績



② 米国の大学発ベンチャーの設立実績



③ 諸外国との比較



【参考⑦】 期間別国際研究交流（H18年度国際研究交流状況調査より）

- ◆外国から日本へ受入れた研究者総数は、期間別に見ると、長期(30日超)は前年に比べ減少している(前年度比5.3%)ものの、短期(30日以内)は増加している(前年度比3.9%)。
- ◆日本から外国へ派遣された研究者総数は前年度に比べ減少している(前年度比0.5%減)。期間別に見ると、長期(30日超)が前年度比11.9%減、短期(30日以内)が前年度比0.1%減となっている。

